



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山越 千秋

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,897	8.5	92	△24.6	105	△20.4	70	△19.4
27年3月期第2四半期	3,593	4.7	122	8.9	132	6.5	86	13.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △57百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 127百万円 (9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.56	—
27年3月期第2四半期	16.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	4,705	3,647	77.5	705.72
27年3月期	5,066	3,885	76.7	751.77

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,647百万円 27年3月期 3,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,850	6.2	320	4.3	335	3.3	215	9.6	41.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	5,487,768 株	27年3月期	5,487,768 株
28年3月期2Q	319,249 株	27年3月期	319,074 株
28年3月期2Q	5,168,628 株	27年3月期2Q	5,169,244 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成27年11月24日(火)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融政策を背景に為替が円安水準で推移し、輸出企業を中心とした企業収益の改善が継続しました。一方、円安による原材料価格の上昇や個人消費の低迷、中国経済の減速や米国のゼロ金利政策の解除観測による金融市場の変動等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2015年8月分確報」の情報サービス業の項によると、8月の売上高は前年同月比3.4%の増加となり25ヶ月連続の増加で推移しております。

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、中期経営計画の方針として「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

[1] 新たなサービス形態への参入・事業構造の変革

事業を時間精算で対価をいただく「常駐・派遣型の運用・保守サービス」と「ITコンサルティング」、成果物で対価をいただく顧客への「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高める。

- ・「ソリューションの提供」では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPの提供や、ITサービスマネジメントソリューションを持つプロダクトベンダーとのコラボレーション等を重点に置きながら、当社の有する各種ソリューションを提供する。
- ・「アウトソーシング/請負型システム構築」では、データセンターサービスの提供の他に、お客様のオフィスで当社サービスを提供するだけでなく、オフサイトとして当社オフィスでサービスを提供したり、(※)ニアショアとしてコストパフォーマンスの得られる地方でのサービスの提供、オフショアとして海外拠点からのサービスを提供する。

[2] 新たな産業領域への参入・産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立する。

[3] 新たな技術・サービスの提供

1) クラウド事業強化への取組み

- ・インフラ領域では、AWS他、クラウド事業者との協業
- ・アプリケーション領域では、プライベートクラウド、パブリッククラウド利用によるシステム開発・保守サービス提供の拡大

2) スマートデバイスによるソリューションの提供

3) ビッグデータ活用による新たなサービスの確立

[4] 事業体質の強化

- ・中部支社の成長拠点としての体制確立
- ・スマートソリューション事業の市場開拓の強化
- ・プロジェクト品質の向上と人材の育成
- ・パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比8.5%増の38億97百万円となりました。利益については、主に経験者採用費、新人教育費等の増加や50周年記念事業費の計上等により、営業利益は前年同期比24.6%減の92百万円、経常利益は前年同期比20.4%減の1億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.4%減の70百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、大手電機メーカーグループ顧客（半導体等）や通信、医療分野顧客からの開発案件が増加し、売上高は前年同期比14.0%増の21億48百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメントの強化により生産性が向上し、前年同期比17.3%増の3億6百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客グループ各社へのサービス拡大により、売上高は前年同期比3.3%増の16億44百万円となりました。セグメント利益はインフラ構築等の請負案件が前年に比べ減少し、一部で稼働率の低下が発生したことにより前年同期比2.9%減の2億40百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに對し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、競争力のあるサービスの提供が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は47億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少しました。これは主に有価証券及び投資有価証券が3億19百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は10億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少しました。これは主に未払消費税等が1億21百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少しました。これは主に利益剰余金が配当金の支払等で1億10百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が1億31百万円減少したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は18億77百万円となり、前年同四半期末と比較し2億83百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は58百万円（前年同四半期は1億87百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1億5百万円計上されたことと、未払消費税等の減少が1億21百万円、たな卸資産の減少が41百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は1億円（前年同四半期は6億1百万円の収入）となりました。これは主に有価証券の償還による収入が2億円あったことと、投資有価証券（スペース・ソルバ社株式）の取得による支出が76百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億80百万円（前年同四半期は1億54百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,843	1,877,512
受取手形及び売掛金	1,116,322	1,112,024
有価証券	301,573	100,377
仕掛品	29,804	71,333
繰延税金資産	115,326	120,055
その他	113,917	109,630
流動資産合計	3,693,787	3,390,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,025	135,003
減価償却累計額	△65,415	△65,003
建物（純額）	68,609	70,000
土地	69,864	69,864
その他	107,070	111,568
減価償却累計額	△86,332	△90,066
その他（純額）	20,737	21,501
有形固定資産合計	159,212	161,366
無形固定資産	29,125	30,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,543	928,289
繰延税金資産	—	53,678
その他	138,274	140,586
投資その他の資産合計	1,184,817	1,122,554
固定資産合計	1,373,155	1,314,396
資産合計	5,066,943	4,705,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,291	216,319
未払法人税等	82,243	52,511
未払消費税等	183,768	62,160
賞与引当金	277,756	298,779
プロジェクト損失引当金	1,523	1,100
製品保証引当金	-	139
その他	208,902	214,312
流動負債合計	966,486	845,324
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,675	3,275
退職給付に係る負債	190,693	209,210
繰延税金負債	8,416	-
固定負債合計	214,784	212,485
負債合計	1,181,270	1,057,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,901	492,913
利益剰余金	2,998,477	2,887,666
自己株式	△222,753	△222,922
株主資本合計	3,759,655	3,648,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,068	37,410
為替換算調整勘定	5,077	4,646
退職給付に係る調整累計額	△48,129	△43,223
その他の包括利益累計額合計	126,016	△1,166
純資産合計	3,885,672	3,647,522
負債純資産合計	5,066,943	4,705,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,593,145	3,897,679
売上原価	3,099,626	3,391,801
売上総利益	493,518	505,878
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	118,004	132,541
役員報酬	57,834	54,579
賞与引当金繰入額	22,758	25,058
退職給付費用	8,107	4,457
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	—
その他	161,428	196,455
販売費及び一般管理費合計	370,533	413,091
営業利益	122,985	92,786
営業外収益		
受取利息	3,189	1,165
受取配当金	4,281	9,960
その他	2,212	1,480
営業外収益合計	9,683	12,605
営業外費用		
為替差損	347	101
その他	11	2
営業外費用合計	358	104
経常利益	132,310	105,287
税金等調整前四半期純利益	132,310	105,287
法人税、住民税及び事業税	63,907	41,359
法人税等調整額	△18,535	△6,165
法人税等合計	45,372	35,194
四半期純利益	86,938	70,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,938	70,093

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	86,938	70,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,410	△131,658
為替換算調整勘定	1,174	△431
退職給付に係る調整額	5,832	4,906
その他の包括利益合計	40,418	△127,183
四半期包括利益	127,356	△57,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,356	△57,089

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,310	105,287
減価償却費	20,912	11,448
引当金の増減額(△は減少)	59,008	34,099
受取利息及び受取配当金	△7,471	△11,125
売上債権の増減額(△は増加)	79,676	4,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,187	△41,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,697	4,028
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,488	△121,607
その他	△19,839	17,957
小計	286,200	2,856
利息及び配当金の受取額	11,384	14,136
法人税等の支払額	△117,957	△75,038
法人税等の還付額	7,790	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,418	△58,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	517,320	-
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△3,298	△10,135
無形固定資産の取得による支出	△12,512	△9,955
投資有価証券の取得による支出	-	△76,399
その他	138	△3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,647	100,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△109	△221
配当金の支払額	△154,866	△180,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,976	△180,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,174	△431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	635,264	△139,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,252	2,016,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,160,517	1,877,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。